

敦賀市物品等競争入札参加資格変更申請書(建設工事等を除く。)

敦賀市物品等競争入札参加資格審査申請書および添付書類の記載事項について、次のとおり変更いたしましたのでお届けします。なお、この変更届の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

敦賀市長 殿

申請者

(〒 ー)

本社(店)住所

ふりがな
商号又は名称

ふりがな
代表者職氏名

受付番号	NO.
------	-----

該当する項目に○

変更事項	変更前	変更後	変更年月日
本社の商号			年 月 日
本社の所在地			年 月 日
本社の電話番号、 FAX番号			年 月 日
本社の代表者職氏名			年 月 日
使用印鑑			年 月 日
委任先の名称			年 月 日
委任先の所在地			年 月 日
委任先の電話番号、 FAX番号			年 月 日
委任先の代表者職氏 名			年 月 日
希望営業種目の変 更、追加			年 月 日
営業証明書(資格証明 書)または許可書・認可 書等			年 月 日
資本的関係又は人 的関係			年 月 日

<記入上の注意事項>

- ※ 代表者氏名等にはふりがなを付けてください。
- ※ 変更年月日の記入漏れがないよう気を付けてください。
- ※ 受付番号欄には申請時の受付番号をご記入ください。

委任状

令和 年 月 日

敦賀市長 殿

申請者

所在地

商号または名称

代表者職氏名

実印

私は、下記の者を代理人と定め、令和 年 月 日から令和 年 月 日
までの期間、次の権限を委任します。

受任者

所在地

商号または名称

職氏名

印

委任事項

- 1 . 入札及び見積に関する事。
- 2 . 契約の締結に関する事。
- 3 . 物品の納入に関する事。
- 4 . 代金の請求及び受領に関する事。
- 5 . 復代理人の選任に関する事。
- 6 . その他契約に関する一切の事。

使用印鑑届

令和 年 月 日

敦賀市長 殿

申請者

所在地

商号または名称

代表者職氏名

実印

下記の印鑑を、入札に参加し、契約の締結ならびに代金の請求および受領のために使用したいのでお届けします。

会社印

使用印

- ※ 使用印鑑を会社印と組合わせて使用する場合には、会社印(角印等)を押印してください。
- ※ 実印を使用印鑑とする場合でも使用印欄に実印を押印してください。
- ※ 受任者のある場合は、受任者印と同一のものを押印してください。

営 業 種 目 届

1. 希望種目

No.	大 分 類		中 分 類		営 業 率	主 要 な 取 扱 商 品 (業 務) 内 容	取 扱 商 品 の メ ー カ ー 名 等	許 認 可、登 録 証 等 名 称	許 認 可、登 録 証 等 登 録 年 月 日
	番 号	品 目	番 号	品 目					
第 1 希 望					%				
第 2 希 望					%				
第 3 希 望					%				
第 4 希 望					%				
第 5 希 望					%				
希 望 種 目 外					%				
					100%				

- ※ 別表1の営業種目表から取引を希望する物品に該当するものを選び「大分類」および「中分類」欄に該当番号および品目を記入すること。
- ※ 希望順位は取引の優先順位を表すものであり、記入にあたっては十分留意すること。
- ※ 営業比率は直前2期分の平均売上実績額をもとに積算し、合計が100%になるように記入すること。
- ※ 業者入力表（NO. 2）は、この営業種目届に基づき記入すること。

様式第4号の2

2. 有資格者内訳

	資格または、免許等名称	人数
1		人
2		人
3		人
4		人
5		人
6		人
7		人
8		人
9		人
10		人
11		人
12		人
13		人
14		人
15		人

※ 委任している場合、委任先の内容を記載してください。

3. 建物管理・設備保守管理業務の保有器具の明細

	器具名	数量		器具名	数量
1			6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

※ 委任している場合、委任先の内容を記載してください。

4. 過去2年間の建物管理・設備関係保守点検請負実績

	施設名	事業内容	期間	請負金額
1			～	円
2			～	円
3			～	円
4			～	円
5			～	円
6			～	円
7			～	円

※ 委任している場合、委任先の内容を記載してください。

資本的関係又は人的関係に関する申告書

令和 年 月 日

申告者

所在地

商号または名称

代表者職氏名

敦賀市物品等競争入札参加資格申請にあたり、資本的関係又は人的関係のある者について別紙記入上の注意事項に留意の上、次のとおり申告します。

【 】のいずれか該当するものに○を付けてください。

下記の資本的関係又は人的関係の項目に関し、

【 該当する項目がある ・ いずれも該当無し 】

該当がある場合は、以下の項目を記載してください。該当無しの場合は、以下は空欄にしてください。

1 ① 親会社の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。

商号又は名称	所在地	代表者氏名

② 子会社の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。

商号又は名称	所在地	代表者氏名

2 ① 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。

商号又は名称	所在地	代表者氏名

3 役員等を兼任している他の入札参加資格者は、次のとおりです。

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職		
役職	氏名	商号又は名称	所在地	役職

(備考)

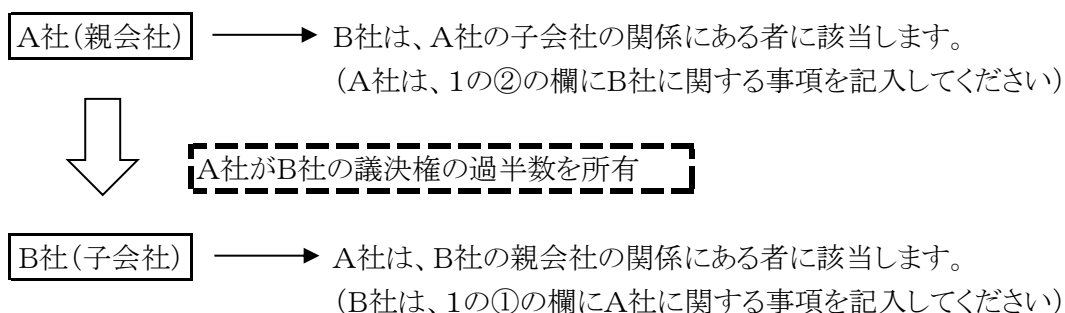
- ・ 記入の対象となるのは、敦賀市物品等競争入札参加資格者名簿に登録されている者に限ります。
- ・ 記載事項の真偽を確認するため、会社法(平成17年法律第86号)第121条に規定する株主名簿の写しその他関係資料の提出を求めることがあります。
- ・ 記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加して用いること。
- ・ この申告書に記載された事項が事実と相違することが明らかとなった場合には、敦賀市建設工事等請負業者の指名停止等に関する要領の規定に基づく指名停止等の措置を行うことがあります。

(別紙)

記入上の注意事項

I 申告書の1の①及び②に規定する「親会社」又は「子会社」の関係にある者とは、次のような場合をいいます。

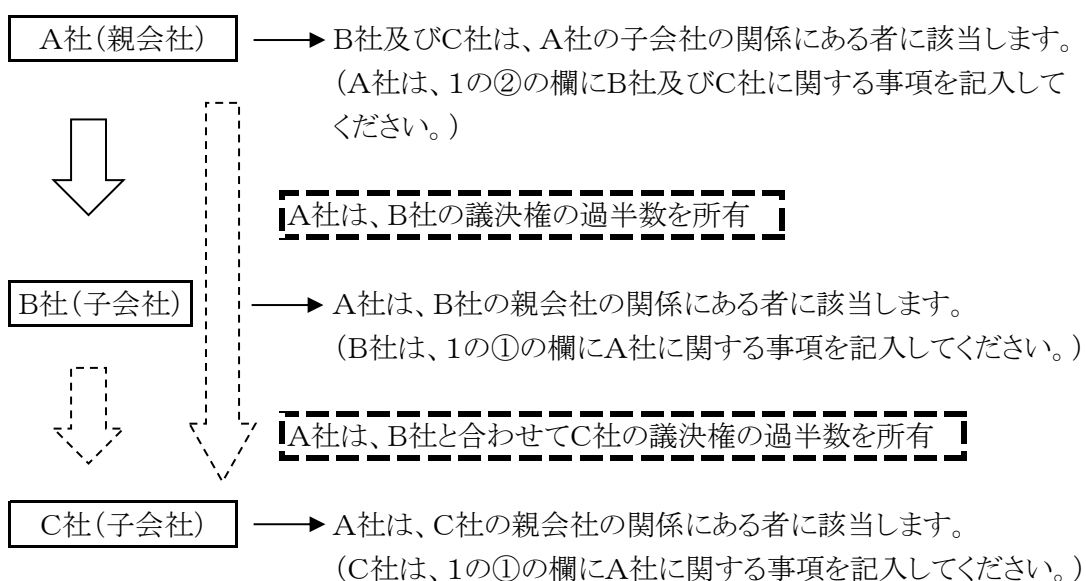
- (1) 一方の会社A(※1、※2)が他方の会社Bの議決権総数の過半数を所有している関係
A社とB社は、同一の入札に参加できません。



- ※1 Aが個人事業者である場合は、その個人事業主を含みます。
※2 A社の役員がB社の議決権総数の過半数(複数の役員で所有している場合には、その合計が過半数になるときを含みます。)を所有している場合を含みます。

- (2) 一方の会社Aが、(1)の子会社の関係にあるB社が所有する議決権の総数と合わせて、他方の会社Cの議決権の総数の過半数を所有している関係

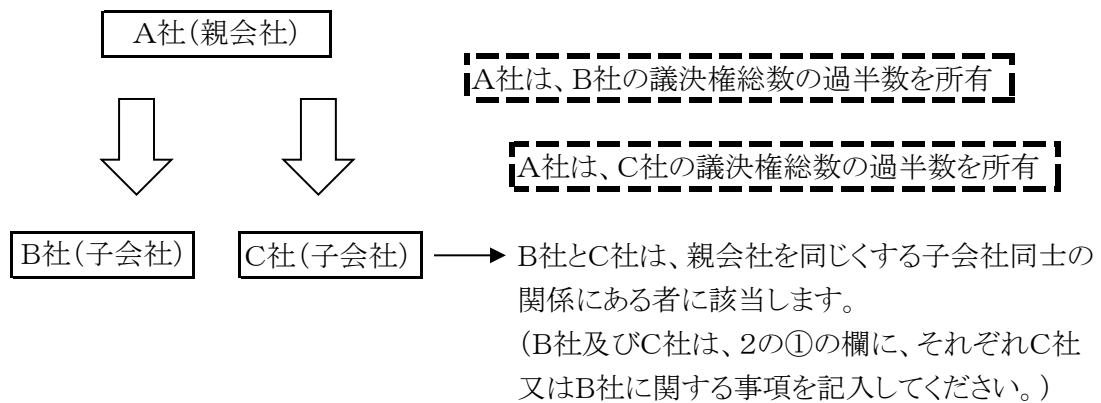
A社、B社及びC社は、同一の入札に参加できません。



(次頁へ続く)

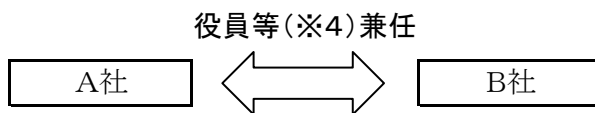
- II 2の①に規定する「親会社を同じくする子会社同士の関係」とは、次のような場合をいいます。
B社の議決権総数の過半数を所有している会社とC社の議決権総数の過半数を所有している会社がいずれもA社(※3)である場合におけるB社とC社の関係

B社及びC社は、同一の入札に参加できません。



※3 市の競争入札参加資格の有無及び法人格の有無を問いません。

- III 3に規定する「人的関係」のある者とは、次のような場合をいいます。



※4 「役員等」とは、次に掲げる者をいいます。

- ア 会社の代表権を有する取締役(代表取締役)
- イ 取締役(社外取締役を含み、委員会設置会社の取締役を除く。常勤又は非常勤を問わない。)
- ウ 会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人
- エ 委員会設置会社における執行役又は代表執行役
- オ 一方が個人事業者である場合は、その個人事業主
(監査役、会計参与及び執行役員は、役員等に該当しません。)